

株主のみなさまへ

第3期決算のご報告

平成18年 4 月 1 日から
平成19年 3 月31日まで



株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

ごあいさつ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や非鉄金属の価格高騰が継続するなど企業収益を圧迫しましたが、概ね堅調な企業業績を背景に設備投資の拡大、雇用状況の改善による個人消費の回復に支えられ、緩やかな景気の拡大傾向が持続いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、前連結会計年度に取り組んだ「構造改革計画」による経営合理化や効率化推進の成果を踏まえ、グループの新たな成長に向かって「第一次中期経営計画」（2006年度～2008年度）を策定し、収益体質の抜本的改善および業績目標の達成に向けた諸施策への取り組みを推進いたしました。

ここに第3期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の事業の概況ならびに決算状況をご報告申し上げます。

当連結会計年度の売上高は、国内市場では自動車電池が微増にとどまりましたものの、産業電池および電源装置が好調に推移し、また、海外連結子会社においても原材料価格高騰対策としての販売価格改定の効果が現れたことなどにより、2,607億32百万円と前連結会計年度に比べ173億3百万円（7.1％）の増加となりました。

利益面につきましては、主要原材料である鉛等のさらなる価格高騰により、調達コストが大幅に上昇いたしました。売上高の増加、人件費をはじめとした経費の減少など前連結会計年度に取り組んだ構造改革計画の効果が伸長したことに加えて第一次中期経営計画への取り組みを推進いたしましたことなどによる利益増により、当連結会計年度の営業利益は67億89百万円と、前連結会計年度に比べ11億36百万円（20.1％）の増加と

なりました。一方で、持分法適用会社において発生したクレーム損失により、持分法損益が大幅に悪化し、経常利益は55億17百万円と、前連結会計年度に比べ4億17百万円(8.2%)の増加となりました。

なお、土地等の固定資産売却益などを特別利益に計上する一方、固定資産除却損、減損損失などを特別損失に計上し、さらに法人税等調整額を含む税金費用を加味いたしました結果、当連結会計年度の当期純利益は41億30百万円と、前連結会計年度に比べ35億32百万円(590.6%)の増加となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期連結業績の改善等を受けまして、予定どおり、1株当たり3円とさせていただきますことをご報告申し上げます。

今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと想定されますが、当社グループでは、さらなる成長に向かって、前記の「第一次中期経営計画」の目標を必達すべく、なお一層推進いたしてまいりますので、皆様方の倍旧のご指導とご支援を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

平成19年6月



取締役会長
秋山 寛



取締役社長
依田 誠

事業別の状況

□電池および電源事業

<国内自動車電池>

新車用は、値上げ効果や販売数量増により売上高が増加いたしました。補修用については、夏季需要期の伸びがなかったこと、暖冬による需要の低迷、他社との価格競争の激化など、総じて厳しい状況が続きました。自動車関連機器は、堅調に推移いたしました。

<国内産業電池および電源装置>

フォークリフト用電池は、新車用が総需要の伸びにより好調となりましたが、補修用は低調となりました。据置用電池および電源装置では、通信関連分野を中心に順調に推移いたしました。また、小型鉛蓄電池、アルカリ蓄電池については、堅調に推移いたしました。

<海外>

産業用電池を中心とした仲介貿易の伸長や、販売価格改定効果の浸透などにより、大幅な増加となりました。

これらの結果、電池および電源事業の売上高は2,218億70百万円と、前連結会計年度に比べ219億84百万円(11.0%)の増加となり、営業利益は75億94百万円と、前連結会計年度に比べ22億46百万円(42.0%)の増加となりました。

□照明事業

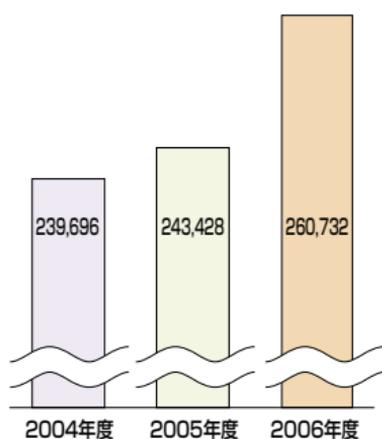
施設照明分野および紫外線照射装置で市況悪化の影響があり、売上高は161億37百万円と、前連結会計年度に比べ16億59百万円(9.3%)の減少、営業利益は10億86百万円と、前連結会計年度に比べ1億47百万円(12.0%)の減少となりました。

□その他事業

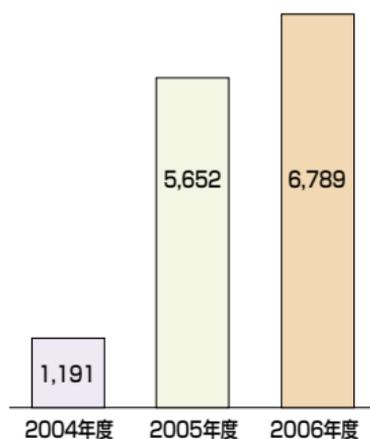
不動産販売事業における販売用不動産の売却が前連結会計年度にて終了したことや、ロイヤリティの計上を電池および電源部門に移管したことなどに伴ない、売上高は317億58百万円と、前連結会計年度に比べ22億2百万円(6.5%)の減少、営業損失は3億89百万円と、前連結会計年度(営業利益 15億70百万円)に比べ19億59百万円の減少となりました。

連結業績の推移

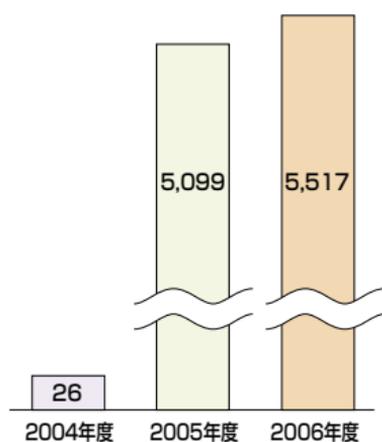
売上高 (単位：百万円)



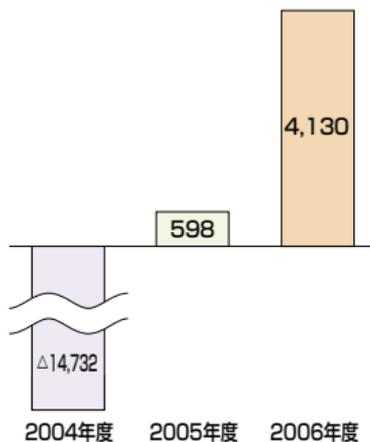
営業利益 (単位：百万円)



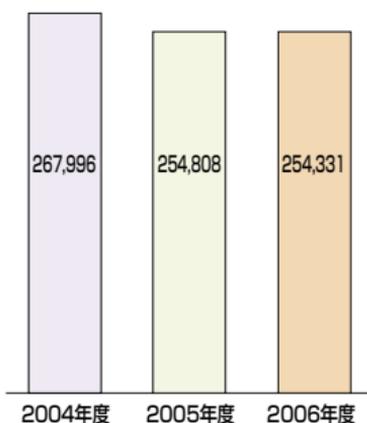
経常利益 (単位：百万円)



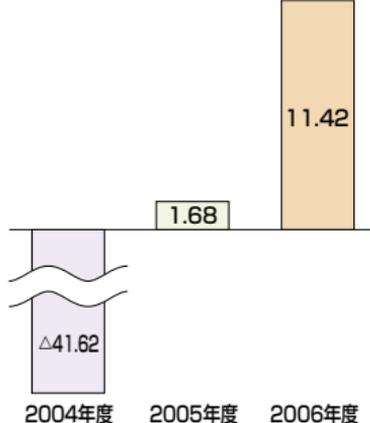
当期純利益 (単位：百万円)



総資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



第一次中期経営計画の進捗状況

当社は、2006年5月に発表いたしました第一次中期経営計画の目標達成に向けて取り組んでおります。その計画初年度の進捗状況は、下記のとおりです。

1. 第一次中期経営計画の進捗

2006年度は、一層の競争の激化や主要原料である鉛価格が高騰する厳しい経営環境が依然続く中、事業の拡大、合理化、総コストの削減に努めました。その結果、経営成績は、2005年度の実績を上回りましたものの、第一次中期経営計画の初年度経常利益目標を達成することはできませんでした。

その原因は、国内自動車電池事業の計画未達にあります。この課題に対処するため、自動車電池事業再生2ヵ年計画（2007年度～2008年度）を策定し、事業のさらなる効率化を推進するとともに、グループ全体にわたり経営資源の再配置を行ない、自動車電池事業の黒字化を図ります。

自動車電池以外の事業戦略課題は、計画どおり進捗しており、現在推進しております第一次中期経営計画の目標達成に向け、取り組みのスピードを引き上げ、さらなる強化を図ってまいります。

2. 目 標

最終年度2008年度損益目標と経営指標

売 上 高 2,600億円

営業利益 130億円 営業利益率 5.0%

経常利益 120億円 経常利益率 4.6%

3. 特別プロジェクト

第一次中期経営計画の経営目標を実現するため複数の事業会社にまたがる事業戦略課題に取り組むため、特別プロジェクト（1. 本社と管理間接部門のスリム化、2. 国内自動車電池事業の利益改善、3. HEV・EV市場への本格的参入、4. 中国・アジア事業の拡大、5. 大型リチウムイオン電池事業の拡大）を設置し、迅速な意思決定を図り、実行しております。

買収防衛策の概要

第3期定時株主総会において承認可決いただきました「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、本プランといたします。）の概要は下記のとおりです。

本プランは、当社の株券等の保有割合が20%以上となる買付等が行なわれる場合に、当該買付等を行なおうとする買付者等に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が当該買付等についての情報収集、検討等を行なう期間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行なっていくための手続を定めております。

買付者等が定められた手続に従うことなく買付等を行なうなど、買付者等による買付等が当社の企業価値、株主共同の利益を害するおそれがあると認められる場合には、当社は、行使条件や取得条項が付された新株予約権を、その時点の全ての株主の皆様に対して割り当て、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合を最大50%まで希釈化させる可能性があることを事前に知らせ、当社の企業価値、株主共同の利益に反する大量買付等を抑止するための方策として導入いたしました。

なお、新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社の業務執行を行なう経営陣から独立した当社社外監査役や社外の有識者など3名の委員によって構成する企業価値評価委員会の判断を経るとともに、株主の皆様適時に情報開示を行なうことにより透明性を確保することとしています。

なお、本プランの有効期間は、2009年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。

連結貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負債および純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(254,331)	(負債の部)	(168,547)
流動資産	127,771	流動負債	115,476
現金および預金	6,395	支払手形および買掛金	29,486
受取手形および売掛金	64,274	短期借入金	50,377
たな卸資産	42,687	コマーシャルペーパー	6,000
繰延税金資産	1,891	1年以内償還予定社債	5,000
その他	12,838	未払金	13,948
貸倒引当金	△ 316	未払法人税等	1,366
固定資産	126,529	繰延税金負債	2
有形固定資産	77,305	その他	9,295
無形固定資産	2,881	固定負債	53,071
投資その他の資産	46,342	長期借入金	28,700
繰延資産	29	繰延税金負債	3,180
		再評価に係る繰延税金負債	4,025
		退職給付引当金	5,714
		役員退職慰労引当金	248
		その他	11,202
		(純資産の部)	(85,783)
		株主資本	62,592
		資本金	16,505
		資本剰余金	38,339
		利益剰余金	7,841
		自己株式	△ 93
		評価・換算差額等	18,725
		その他有価証券評価差額金	11,126
		繰延ヘッジ損益	9
		土地再評価差額金	5,912
		為替換算調整勘定	1,677
		少数株主持分	4,465
資産合計	254,331	負債および純資産合計	254,331

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.有形固定資産の減価償却累計額

118,312百万円

3.1株当たり純資産

221円44銭

連結損益計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		260,732
売 上 原 価		203,604
売 上 総 利 益		57,127
販売費および一般管理費		50,338
営 業 利 益		6,789
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	460	
為 替 差 益	1,146	
そ の 他	1,047	2,655
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,170	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	450	
そ の 他	1,306	3,927
経 常 利 益		5,517
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	6,393	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	279	
そ の 他	208	6,880
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,963	
固 定 資 産 売 却 損	8	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	45	
減 損 損 失	2,302	
製 品 保 証 損 失	694	
希 望 退 職 費 用	347	
高 槻 事 業 所 跡 地 再 開 発 関 係 費 用	198	
リ ー ス 解 約 損	663	
事 業 再 編 費 用	603	
そ の 他	2,506	9,335
税金等調整前当期純利益		3,062
法人税、住民税および事業税	2,526	
法人税等調整額	△3,591	△1,065
少数株主損失		△ 3
当 期 純 利 益		4,130

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.1株当たり当期純利益

11円42銭

連結株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 株 己 式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益
平成18年3月31日残高	15,000	36,844	3,292	△ 74	55,061	11,054	—
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	1,505	1,494			3,000		
当期純利益			4,130		4,130		
自己株式の取得				△ 18	△ 18		
土地再評価差額金の取崩			418		418		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	71	9
連結会計年度中の変動額合計	1,505	1,494	4,548	△ 18	7,530	71	9
平成19年3月31日残高	16,505	38,339	7,841	△ 93	62,592	11,126	9

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	6,330	△ 9	17,376	4,303	76,741
連結会計年度中の変動額					
新株の発行			—		3,000
当期純利益			—		4,130
自己株式の取得			—		△ 18
土地再評価差額金の取崩			—		418
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 418	1,686	1,349	162	1,511
連結会計年度中の変動額合計	△ 418	1,686	1,349	162	9,041
平成19年3月31日残高	5,912	1,677	18,725	4,465	85,783

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：百万円)

科	目	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー		△	2,753
投資活動によるキャッシュ・フロー			4,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		△	3,890
現金および現金同等物に係る換算差額			222
現金および現金同等物の増減額		△	1,861
現金および現金同等物の期首残高			8,187
現金および現金同等物の期末残高			6,325

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負債および純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(150,222)	(負債の部)	(66,001)
流動資産	64,933	流動負債	45,334
現金および預金	163	短期借入金	20,004
売掛金	251	コマーシャルペーパー	6,000
たな卸資産	40	1年以内返済予定の社債	5,000
未収入金	1,897	1年以内返済予定の長期借入金	13,451
関係会社短期貸付金	62,373	未払金	808
その他	207	その他	70
固定資産	85,259	固定負債	20,666
有形固定資産	1,053	長期借入金	20,406
無形固定資産	84	役員退職慰労引当金	139
投資その他の資産	84,121	繰延税金負債	121
繰延資産	29	(純資産の部)	(84,220)
		株主資本	84,043
		資本金	16,505
		資本剰余金	62,820
		利益剰余金	4,787
		自己株式	△ 70
		評価・換算差額等	177
資産合計	150,222	負債および純資産合計	150,222

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.有形固定資産の減価償却累計額

4,054百万円

3.1株当たり純資産額

229円30銭

単独損益計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		4,233
販売費および一般管理費		2,306
営 業 利 益		1,927
営 業 外 収 益		
受取利息および配当金	1,296	
そ の 他	63	1,360
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	839	
そ の 他	159	998
経 常 利 益		2,289
特 別 利 益		
そ の 他	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	7	
事 業 再 編 費 用	23	
事 務 所 移 転 費 用	75	
そ の 他	86	193
税 引 前 当 期 純 利 益		2,095
法 人 税 等 還 付 税 額	29	
法 人 税 等 調 整 額	185	155
当 期 純 利 益		1,939

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.1 株当たり当期純利益

5円36銭

トピックス

ハイブリッド車などのバックアップ用新形リチウムイオン電池「タフィオン」TMPENDを開発

当社は、高温でも長期間使用できる信頼性の高い新形リチウムイオン電池「タフィオン」TMPENDを開発いたしました。

この電池は、従来の2次電池やキャパシターでは使用できなかった80℃の高温での長期使用にも耐えうる高い信頼性と、リチウムイオン電池に特有の高いエネ

ルギー密度とを兼ね備えております。

今後、自動車の電源バックアップ用途などに広く採用され、より安全で環境に配慮した自動車の普及に貢献できるものと期待しております。



三菱商事、三菱自動車と共同でリチウムイオン電池新会社の設立を目指す

当社は、2007年5月から三菱商事(株)および三菱自動車工業(株)の3社で電気自動車(EV)に使用可能な大容量かつ高性能なリチウムイオン電池を製造する合弁会社の設立に向けて具体的な協議を開始いたしました。

大型リチウムイオン電池は、自動車を含む様々な分野での量的拡大が確実視されており、これへの体制構築が重要となっています。大型リチウ

ムイオン電池の高い技術を保有し、その用途拡大を目指す当社としては、電池事業への参入に加えその周辺事業の創出を目指す三菱商事(株)およびEVの普及を目指す三菱自動車工業(株)と力を結集することにより、最大のシナジーを発揮できると考えております。

今後、新会社の設立を目指してまいります。



会社の概要

平成19年3月31日現在

商号	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション GS Yuasa Corporation
事業目的	傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定、統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設立	平成16年4月1日
資本金	16,505百万円
発行済株式総数	367,574,714株
株主数	39,383名
本社所在地	京都本社 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 電話 (075)312-1211 東京本社 東京都港区芝公園二丁目11番1号 電話 (03)5402-5800
ホームページアドレス	http://www.gs-yuasa.com/jp
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所

役員

平成19年6月28日現在

取締役会長 (代表取締役)	秋山寛
取締役社長 (代表取締役)	依田誠
取締役副社長 (代表取締役)	上田温之
専務取締役	中村正昭
常務取締役	前野秀行
常務取締役	小野勝行
常務取締役	椎名耕一
取締役	北村昇
監査役(常勤)	楠山俊輔
監査役(常勤)	植村茂夫
監査役(常勤)	清水正
監査役	藤井勲

株主メモ

決 算 期	3月31日
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および各支店 日本証券代行株式会社 本店および各支店